

東京都病院協会 会報

東京都病院協会
LTD制度・医療共済制度
引受保険会社



東京海上日動

2026年(令和8年)1月23日

第345号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費に含む)

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL：03-5217-0896 / FAX：03-5217-0898 / URL：https://tha.or.jp / E-mail：thaoffice@tha.or.jp

年頭所感

地域の実情に沿った 提供体制の整備へ尽力

一般社団法人東京都病院協会 会長
猪口 正孝



猪口 正孝

新年明けましておめでとうござい
ます。謹んで年頭のご挨拶を申し上げま
す。

昨年2025年を振り返りますと、
新型コロナウイルス感染症の収束後
は、医療提供体制の再構築や物価高騰
への対応、深刻な経営環境の改善な
ど、我々を取り巻く課題は山積してい
ますが、東京都の病院にとって、まさ
に経営困難の一年であったと総括でき
ます。そのような中で、東京都病院協
会としての活動の意義を改めて実感す
ることができました。

まず、東京都が実施した「地域医療
確保緊急支援事業」について、改めて
感謝の意を東京都に示したいと思いま
す。この事業は、総額321億円とい
う大規模な財政支援であり、全国的に
も厳しい経営環境に置かれている東京
都の病院にとって光明を得た思いがし
ました。特に、200床以下の中小病
院にとって、この支援は切実なもので

した。

国の政策では、2025年度補正
予算で「医療・介護等支援パケ
ー」が設けられ、1床19・5万円の交
付をはじめとする緊急支援策が設けら
れました。さらに年末に大臣折衝で決
定した2026年度診療報酬改定の改
定率は本体部分で3・09%のプラス改
定となりました。30年ぶりのアップ幅
ではありますが、病院の窮状が完全に
解決するとは思えません。それでも東
京都の独自支援策も視野に入れると、
キャッシュフロー改善の兆しが見えて
きました。

この過程で、東京都が国に対して、
都道府県としては異例の「プラス10%」
の要望を申し入れていただいたことを
述べておきたいと思えます。さらに申
し入れに当たり、東京都は「地域医療
に関する調査(経営状況に関する調
査)」を実施しました。これは都内の
病院経営に対する物価高騰や入院患者
数減少の影響等の把握経営状況を詳細
に把握するため、東京都病院協会と東
京都医師会が協力して実施したもので
す。都内の全病院を対象に、収支状況、
人件費率、設備投資の状況などを尋ね
るもので、病院側も有効回答数503
件(回答率81%)と、協力的な姿勢を
示していただいたことも強調しておき
たいと思います。

この調査の結果、都内病院の平均医
業利益率はマイナス5・8%、平均経
常利益率はマイナス3・2%と、極め
て厳しい実態が明らかになりました。
経常赤字の病院の割合は41・3%から
57・3%へ拡大していることも分か
りました。

こうした実態の把握に東京都が積極
的な姿勢を示していただいたことは、
非常に心強く、今後も東京都医師会を
あわせ、3者の協力体制を強化してい
く考えです。

地域医療構想については現在、2027
年度から始まる「新たな地域医療構
想」に向け、厚生労働省の「地域医療
構想及び医療計画等に関する検討会」
で議論が大詰めを迎えています。年末
の「会長談話」でもお伝えしたように、
1985年から続いてきた体制の見直
しも進む見込みです。既に検討会では、
東京都では従来型の二次医療圏に固執
せず、構想区域を設定することを認め
る案も出ています。

これによって、現行の地域医療構想
のもとで算出されている必要病床数の
考え方も改められる可能性が出てきま
す。現行の構想下では、2025年4
月現在東京都全体で必要病床数を算出
すると既存病床のほうで721床ほど
多いにもかかわらず、13の二次医療圏
に分けて計算すると、逆に8740床
不足という矛盾が生じています。二次
医療圏をそのままではめた構想区域
単位でカウントした病床数を積み上げ
ているために起きている不具合で、区
中央部には7500床近く、区西部に
も1500床の余裕がある一方、周辺
部では病床が足りないといった実情を
踏まえていないのです。これを解消し、

東京都の医療資源の有効活用と、将来
の医療需要に対応するための柔軟な運
用が必要です。

東京都病院協会の活動についても触
れておきます。協会の存在意義は、会
員の利益を守ることだけにとどまら
ず、東京都の医療提供体制の持続可能
性を確保し、都民の健康と安全を守る
ことにあります。この原則を踏まえ、
地域医療構想の推進、行政との折衝な
ど、多岐にわたる活動を通じて、東京
都の医療の未来像を描いていきます。

今年は都病協設立29周年を迎えます。
様々な協会事業の質を高め、より活動
を活発にするとともに、世代交代のた
めに、より若い方たちの参加を求めて
いかねばなりません。若い後継者た
ちが活動しやすい環境を作ること、は、
我々世代の義務と考えています。東京
の病院の9割を民間病院が占めていま
す。東京の医療の継続性を保つために
都病協の正念場の年になると思つて活
動いたします。

結びに、今年が皆様にとって、そし
て東京都の医療にとって、新たな飛躍
の年となりますよう、心よりお祈り申
し上げます。



副会長 年頭所感

寿康会病院 理事長

猪口 雄二



猪口 雄二

明けましておめでとうございます。都病協会員の皆様にとつて実り多き年となることを願い、新年のご挨拶をさせていただきます。

ここ数年は、物価、人件費が高騰し、日々の経費が増してくるのに対し、診療報酬はこれらへの対応がされないため収入は上がらず、多くの病院は経営状態の悪化となっているのではないのでしょうか。

東京都では、医師会、都病協の働きかけ、都議会議員の強いご支援により、国に先駆けて2025年度の財政支援が行われています。一方、全国レベルでは複数の病院団体が中心になり、1年以上前から、病院の窮状を訴え続けてきました。そして、医療界のみならず多くの国会議員の先生方、厚労行政の皆様などの応援をいただきました。その結果が、2025年度補正予算による「医療・介護支援パッケージ」に繋がりました。その内容は、賃金・物価上昇に対する支援、病床数に適正化に対する支援、など多岐に渡ります。一病床あたり19・5万円、さらに救急車応需数に応じた補助が行われ

ます。また、2026年度診療報酬改定率は、30年ぶりに+3・09%という結果となり、2026年度+2・41%、2027年度+3・77%という高い改定が行われます。

これらは病院経営にとって実に喜ばしいことであり、関係者皆さんの協力により成し得た結果だと思います。

一方、病床数適正化として、2027年度までに全国11万床の病床削減が計画されています。東京都などの大都市部は、2040年ごろまでは高齢者は増え続けると言われてます。しかし、その後は人口減とともに高齢患者は減少し、さらに若年人口は激減していきます。病床利用率も減少しており、病床数削減には多くの手が上がるかもしれません。

最近よく耳にする話ですが、病床利用率は急性期から慢性期に至るまで低下している、と聞きます。今後の統計が出てこないと正確には分かりませんが、東京都をはじめ全国の病院に起きていると聞きます。原因ははっきりしませんが、2022年以降のコロナ禍後半から、高齢者を中心に死者数が急速に増えたため、高齢者救急を要する実数が減っているのかもしれない。さらに、コロナ禍での数多い感染者対応の経験により、介護保険施設、有料老人ホーム等における医療的対応力が高まり、さらに医療施設からの連携が推進されたため、病院への入院依頼が減っている可能性もあるのではないかと考えられます。

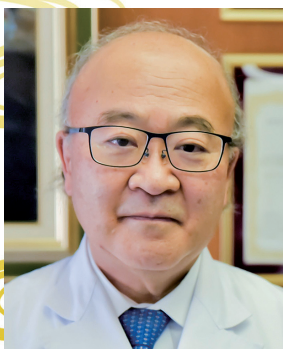
関連する話では、2027年度からは新たな地域医療構想が始まります。2025年までの病床機能報告(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の

4区分は、回復期の考え方が改まり「包括期」に変わります。また、今までは病床機能、必要病床数が主体でしたが、今後は介護施設、外来医療、介護施設等を含めた地域医療介護全般の将来を考える制度となり、医療計画の上位概念となります。そして、病院機能報告という新たな制度が始まります。ここでは、「育及及び広域診療機能」「急性期拠点機能」「高齢者急性期・地域急性期機能」「在宅医療等連携機能」「専門等機能」の中で自院の機能を選択することとなると考えられます。

2026年の年頭に当たり、個々の病院にとつて本年がいかに大切な年であるかを説明させていただきました。是非多くの情報を得て、自院の方向性を決める1年であることを考えていただければ幸いです。

複十字病院 名譽院長

大田 健



大田 健

新年おめでとうございます。年頭にあたりご挨拶申し上げます。新年2026年を「十干十二支」であらわすと「丙午(ひのえ・うま)」になります。「丙」は十干の3番目に出てくるもので、「火」の要素を持ち、太陽

や明るさ、生命のエネルギーを表す、困難があっても燃えるような情熱で何とか前進することを想起させます。一方、午(うま)は、ご承知のように古くから人間と共生してきた動物で、駿足で独立心が強く人間を助けてくれる存在です。したがって、丙午の今年は、情熱とエネルギーに満ちた活動による大きな飛躍を介して、これまでの努力が実を結ぶ年になることを期待したいと思います。

現実には目を向けますと、病院を中心に多くの医療施設が赤字経営に苦しむ現在の状況から脱出できる年になるべきです。きちんと行っている医療行為が、社会の動向から取り残されることなく正当な評価を受け、医療が「算術ハ仁術」でその役割を果たす状況を実現しなくてはなりません。

現状を打開する近道は、診療報酬点数の増加と行政からの補助の獲得だと考えられますが、長期的には市民の意識改革が求められると思います。市民が安心して暮らすことができ、社会を確立し維持する上で、健康を維持できる体制を堅持することの重要性がもっと深く認識されるべきだと思います。多くの人間は中高年になるまで

医師にかかるほどの病気になるまで加齢します。ただし加齢による健康状態の衰退は誰もが通過する状況であり、高齢化社会においては受療者の過半数を占めているのが現状です。つまり現状に即したこれから20年足らずの状態を乗り切ることを主題にすることの必要性は認めますが、いつの世でも社会活動の中心となる青壮年あるいはその予備群である小児に向けた医療体制の整備とそのあり方に知恵を絞るのが今

だと思っています。国全体のあり方を考える上で教育及び医療体制のあり方を先送りしないで考え始める年になることを期待しています。

そうは言っても医療界が経済的に安定しないことには、理想を念頭にした綺麗な話は困難です。豊かな経済状態を求めて若手医師や看護師の動向に異変が起こっています。大学では研究に情熱を燃やす医局員の減少が恒常化しつつあります。若い医師を批判するのはなく若い世代も安心して仁術の習得と実行に向かうことを可能にする医療体制の実現に向けて、東京都病院協会がリーダーシップをとる年になることを願っております。

複十字病院では、受診される患者さんにとつて質が高く温かい医療と看護が得られる満足度の高い病院として発展するよう一貫して運用して参りましたが、建て替えは予定よりもずれておりますが、高度の医療を実践するための機器については建物に先行して整備が進み、最上級のCT装置やPET装置、および最新の放射線照射装置を用いた診療はすでに始まっています。

また、伝統ある健康管理センターでは、健康の維持と促進を基本理念に、受け入れ体制と検査内容の充実を図

お詫びと訂正

会報紙344号(2025年12月) 〇2頁

第20回東京都病院学会「学会講演・企画」、学会長企画の講師のうち、前田智美様の役職について「令和あらかわ病院 看護部部長」とあるのは、正しくは「令和あらかわ病院 看護部部長」です。お詫びし、訂正いたします。

り、結果に応じて疾患の発症予防も視野に入れた予防医学的介入についても実行を開始しています。登録医の先生方や近隣の病院との関係は競争ではなく協力であることを念頭に地域全体の医療体制の充実に寄与する病院として機能したいと考えております。引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

葛西中央病院 理事長

土谷 明男



土谷 明男

新年明けましておめでとうございます。

最近、社会保障はあたかも悪者のように語られています。「社会保障費はずつと増え続け、国の財政を圧迫している」「社会保障に係る税や保険料が高すぎる、減らすべきだ」と議論されています。はたして社会保障は悪者でしょうか。

私たちは資本主義という経済制度の中で暮らしています。その資本主義には宿命があります。それは搾取です。資本家とその周りの一部の人が豊かになります。その結果、どうなるか考えてみてください。むき出しの資本主義を放っておくと経済的な格差が広がります。

ます。ギスギスした世の中になり、治安が悪くなります。暮らしにくい世の中になるでしょう。だから社会保障という仕組みが生まれました。つまり社会保障は資本主義経済とセットなのです。日本をはじめ先進国と言われた国々は経済の発展とともに、競い合うように社会保障制度を充実させてきたのです。

社会保障があたかも悪いもののように語られるとき、釈然としないのは私だけではないと思います。医療や介護は社会保障制度を構成する要素の一つです。果たして社会保障制度は悪であり、医療や介護を仕事としている私たちは悪いことをしているのでしょうか。そんなことは決してありません。

今年は診療報酬の改定の年ですが、私たちの働く環境が改善されることは期待できません。今後も厳しいかもしません。ですけれど、社会を安定化させている重要な役割を担っています。皆さんと一緒に新年も頑張りたいと思います。

内藤病院 理事長

内藤 誠二



内藤 誠二

皆さま明けましておめでとうございます。

ます。皆さんにとって昨年はどんな年でしたでしょうか。私は6月いづばいで退任はしましたが、渋谷区医師会長の職にあり病院運営と医師会運営と両方の立場で目が回るような忙しさの中で、病院が無事に1年間過ごせたのは職員のおかげと感謝しています。また7月から当院初の電子カルテがスタートしました。準備も大変でしたがスタートしてから調整することが多く、私自身も電子カルテは人生で初めてであったため、システムとしても私個人としても職員の協力なしではここまで来ることができなかったと思います。そして皆様の病院も日々良い医療を提供すべく努力している職員によって病院は支えられていると思います。しかし一方で病院の7割は赤字で青息吐息の中で踏ん張っているのが現実です。昨年は猪口会長を中心として東京都に働きかけを続けた結果、今までにない補助が出るようになりました。また今年の診療報酬改定でわずかですがアップすることが決まりました。

2025年からは団塊の世代全てが75歳以上となる今まで経験したことのない超高齢化社会に突入しています。医療も以前のような「治して社会復帰させる医療」から「生活に復帰させ支える医療」が求められてきています。そのためには生活に近い地域の中小病院が元気でなくてはなりません。さらにその役割を果たすには多職種連携が重要です。医師、看護師をはじめとしたすべての職種がそれぞれの視線で見た情報を持っていると思いますが、その情報を共有することにより、患者さんに対してより良い医療、看護が提供できると思います。また現在の超高齢化社会、地域での役割においては、院内の多職種連携だけではなく患者さんの生活に係る多職種との連携も重要になります。

どこでも言われていることですが当院では上記方向性でしっかりと医療に取り組んでいきたいと思っています。病院により方向性は違うかと思いますが、自分の病院が地域から無くなったら困るだろうと自信をもって言えるように「地域に必要とされる病院づくり」をしつかり行うことが必要だと思います。

今年も頑張っていきたいと思います。よろしく申し上げます。

平川病院 院長

平川 淳一



平川 淳一

一般科の皆様には、精神科救急などいつでもたいへんお世話になっております。この場をお借りして、まずは御礼申し上げます。

ここ数年で精神科医療にとって大きな政策的な変更があり、いよいよそれが実施される段階になってきます。

1つ目は、一般科同様に人口減少に伴う病床必要数減少に対応するための地域医療構想への参画です。いまま

ほんとうの課題は、
人が少ないことではなく
仕事が多いことでした。

人手をふやすのは、簡単ではありません。
けれどエネルギー設備を最適化すれば、
作業をへらすことはできる。
課題を解決するために、課題から考えつづける。
あなたの悩みも、どうか聞かせてもらえませんか。

TGES

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社 都市エネルギー営業本部 公益営業部 Tel:03-6452-8413



IGNITURE

いよいよ開催！ 第20回東京都病院学会

2月22日、アルカディア市ヶ谷において第20回東京都病院学会が開催されます。土谷明男学会長は、学会テーマを「未来への原点回帰」とし、インフレ転換や診療報酬制度の硬直化により厳しい経営環境にある今こそ、医療の本質に向き合う必要性を訴えています。

プログラムは学会講演・企画と委員会・部会企画で構成されています。基調講演では、河北博文・東京都病院協会名誉会長が「医療文化をデザインする」をテーマに、ベッド数を減らしながら病院機能を維持・拡充した経験から、量ではなく質を追求する医療への転換について講演します。協会長講演では猪口正孝会長が地域医療構想など最近の課題に対する都病協の対応を報告します。

学会長講演では土谷先生が「医療の

本質」と「病院の理念」について論じ、学会長特別講演では東京科学大学の中島岳志教授が「利他とは何か」をテーマに講演します。

学会企画のシンポジウムでは「病院の理念の浸透と実践」をテーマに、三軒茶屋病院 関野病院、令和あらかわ病院 南多摩病院から4名が登壇し、各病院の理念とその実践について議論します。

委員会・部会企画では、急性期医療委員会が「2040年に向けた急性期医療体制」を、慢性期医療委員会が「慢性期医療の未来」を取り上げます。また、環境問題検討委員会は持続可能な農林水産業、事務管理部会は病院におけるRPA導入を、看護管理部会は「看護の将来ビジョン2040」をそれぞれテーマとして掲げています。ぜひ、ふるってご参加ください。

第20回東京都病院学会

- 主 題：未来への原点回帰
～「医療の本質」と「病院の理念」について語りましょう！～
- 学会長：土谷 明男（東京都病院協会副会長・葛西中央病院理事長）
- 副学会長：大坪 由里子（東京都病院協会常任理事・三軒茶屋病院統括院長）
- 学会運営委員長：関野 久邦（東京都病院協会理事・関野病院理事長）
- 開催日：2026年2月22日（日）
- 会 場：アルカディア市ヶ谷（JR市ヶ谷駅徒歩2分）
- 参加費：事前登録参加費：1名様5,000円
（ただし、院長・理事長は15,000円）
当日受付参加費：1名様6,000円
（ただし、院長・理事長は16,000円）
学生：1名様 1,000円（事前登録・当日受付共通）
返金は不可となります。予めご了承ください。
※事前登録参加締め切り：2025年1月30日（金）
- 学会事務局：一般社団法人東京都病院協会
〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5
東京都医師会館 404号
TEL：03-5217-0896
E-mail：tha20@tha.or.jp（学会専用）
- 主催：一般社団法人 東京都病院協会
- 後援：公益社団法人 東京都医師会／東京都
- 協賛：公益社団法人 全日本病院協会 東京都支部
一般社団法人 東京都日本病院会支部

精神科病床は、個別な領域として地域医療構想会議などへの参加はオプザーパーとしての参加に留まっていたが、2027年度の医療計画から同じ土俵で話し合うことになると思います。ただし、やはり精神科病院の偏在があり、二次医療圏で終結できない実情もあるため、精神科は一般科の地域構想会議の下部組織として、精神科医療に関する協議の場が立ち上がり、ここで調整し、一般科との協議になっていくと思われます。都道府県ごとの仕組みになるため、都病協の皆様と次年度以降、いろいろご相談させていただくことになると思います。病床削減の際の基金の創設なども、一般科同様、精神科にも適応されることになると思います。またご相談させていただきたいと思います。

2つ目は救急病院との連携です。認知症をはじめ、精神科と一般科の連携は、救急医療の場面はもちろん、国策で精神障害者の地域移行を推進している現在、地域で暮らす精神障害者の身体疾患への対応は増加していくと思われます。一方で、補助金や診療報酬でも救急受入件数が報酬評価の要になっているように思います。救急受け入れをしただけに精神疾患があり、嫌な思いをしたというお話はほとんどの救急救命医の先生から聞きます。精神科医療に携わるものとして、地域で暮らす精神疾患をもつ患者さんたちが、円滑に身体的医療につながるができるように、東京都の地域精神科身体合併症救急連絡事業があり、身体的な治療が終わり次第、我々が引き受けられる体制を作っていますが、まだまだ運用は地域差があり、十分とは言えません。少

しても円滑な運用ができるように努力して参りますので、よろしくご指導のほど、お願い申し上げます。

3つ目は災害時のことです。東京都直下型地震の可能性が高まる中、DMATを中心に大規模な災害訓練が1月30日から2月1日に予定されています。精神科においても、DPAT（Disaster Psychiatric Assistance Team）があり、全国組織の一部である日本DPATと東京のローカルDPATとしての東京DPATがあります。また、3つの災害拠点精神科病院（松沢病院、井之頭病院、平川病院）があり、これに連携して、精神科災害拠点連携病院が20カ所以上あり、有事の際には被災病院からの患者受け入れに協力する体制ができています。まだ各地区医師会との連携もうまくできていない印象をもっておりますので、東京都、DMAT、地区医師会など顔の見える関係を作り、連携を深めていこうと考えています。こちらもよろしく願います。

2026年度診療報酬改定は改定率3・09%と、30年ぶりの3%超えであると報道されています。私が院長になつてちょうど30年、ずっと、苦しい時代の院長をしてきたのだと今更ながら振り返ります。インフレの中の経営は初めてなので、どのように考えていったらいいか、右肩下りの経済でインフレ、ダウンサイズしながらの増収を目指すのは、やはり地域住民が求める医療の提供というのが基本だと思います。背骨にしつかり軸を入れた経営をしていこうと思います。どうか、精神科医療を今年も、よろしく願っています。

東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

東京の地域医療を支える 病院を応援します。



医療・福祉事業部 〒107-0062 東京都港区南青山3-10-43 TEL.03-6447-5770 URL.http://www.kiraboshibank.co.jp

photo: mapo - stock.adobe.com